

原子力規制委員会委員長 田中俊一様
原子力規制庁長官 池田克彦様

申入れ書

原子力規制委員会は、川内原発の再稼働審査をやり直し、住民合意を得るよう求めます

2014年10月15日 反原発自治体議員・市民連盟
共同代表 東海村議會議員 相沢一正 岩内町議會議員佐藤英行
前東京都議會議員福士敬子 前清瀬市議會議 布施哲也

私達は、全国の自治体議員と市民が原子力発電所に反対し、3.11以前から立ち上げを準備し、福島第1原発事故直後に結成された反原発自治体議員・市民連盟です。

11月2日、薩摩川内市議会に全国自治体議員68名の連名で、川内原発再稼働に反対する決議をあげ、関係機関に意見書を提出することを求める陳情を提出しました。11月9日の本会議で原発対策調査特別委員会に付託され、いずれ審査されることとなりました。その後も全国の自治体議員の賛同署名は集まり、近々追加署名を薩摩川内市議会あてに送付します。

原子力規制委員会と鹿児島県は10月9日から薩摩川内市を皮切りに県内5ヵ所で説明会を開始し、11月中に薩摩川内市議会の合意、12月には鹿児島県議会の合意を取り付けよとしています。ここに至るまで、原子力規制委員会の果たした役割は、その設置目的に反し、原発再稼働を早め口実を与えることに専念しただけでした。ここに、住民の暮らしと安全を守る役割を務める全国の自治体議員を代表し、原子力規制委員会に強く抗議するとともに、あらためて以下の申し入れを行うものです。

第1に、規制委員会はその目的に従い、福島第1原発の放射能汚染水対策に専念し、また事故を起した原発4基の廃炉対策に専念するよう求めます。

第2に、規制委員長自ら認めるように、安全基準ではない現規制基準を作り直し、川内原発の再稼働審査をやり直すことを求めます。

第3に、改めて地元住民同意を得る手続きを行うよう求めます。10月9日、賛成派で固め強引に進めた薩摩川内市の説明会でも住民の反対意見が圧倒し、規制委員会と薩摩川内市は追いつめられました。川内原発からせめて30キロの範囲に含まれる各自治体で、「住民公聴会」を実施する等、住民の同意を得る手続をやり直すよう求めます。

以上、原子力規制委員会・原子力規制庁に強く申入れ、後日回答を求めます。